

今月の注目通貨

ユーロ



注目ポイント

順調な景気回復と経常黒字がユーロにプラス

景気

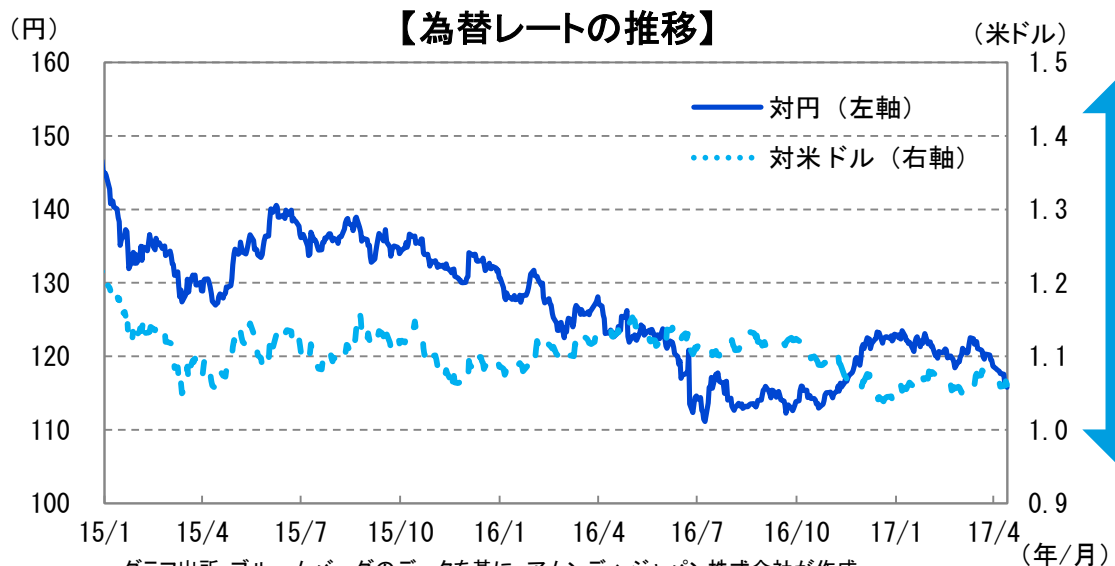
順調な景気回復が続き、インフレ率も徐々に上昇。
金融緩和縮小が現実味を帯び、**ユーロにプラスに働く見込み**。

政治

EU(欧州連合) 懐疑派の勢いが鈍っており、予定されているフランス、ドイツの選挙において、**政治リスクが一頃より後退**。

経常黒字

高水準の**経常黒字継続**。トランプ米政権のユーロ安に対する批判への警戒も相まって、**ユーロ高圧力が掛かりやすい状況**。



上記は、過去のデータに基づくものであり、将来を示唆・保証するものではありません。

最終ページの「当資料に関してご留意いただきたい事項」をご覧ください。



米国

景気
(実質GDP)

Q4GDP成長率
2.0%
前年同期比

【雲行き怪しい】

消費堅調で、10-12月期GDP上方修正(前期比年率+1.9→2.1%)。企業業績や景気良好も、オバマケア改正頓挫で税制改革危ぶまれ、トランプ政策の難航懸念高まる。

物価
(CPI)

2月インフレ率
+2.7%
前年同月比

【インフレ期待低下】

FOMCがインフレ目標基準とするPCE(個人消費支出)が前年比+2.1%とほぼ5年ぶり目標達成し、利上げ路線の後押しに。

金融政策

0.75-1.0%

【市場予想と合致】

完全雇用など良好な経済指標を受け、市場予想通りの利上げ。イエレン議長は年内2回の利上げと、過去の量的緩和で膨らんだバランスシート縮小にも着手する構え。

国際収支

2月貿易収支
-436
億米ドル

【貿易赤字縮小】

自動車販売失速で輸入が減少、貿易赤字縮小(前月比-9.6%)も、不均衡是正の大統領令発令。中国への輸出を増やし、米国貿易赤字を減らす100日計画を中国と合意。
(騰落率)

為替

	(3月末)	1カ月間 (2月末)	3カ月間 (12月末)	昨年来 (15年12月末)
対円 (1ドル=111.39円)		(112.77円) 1.2%	(117.00円) 4.8%	(120.06円) 7.2%
対ユーロ (1ユーロ=1.07ドル)		(1.06ドル) 0.7%	(1.05ドル) 1.3%	(1.09ドル) 1.9%

【底堅く推移】

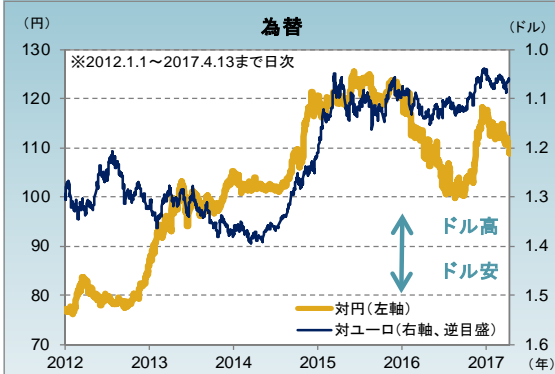
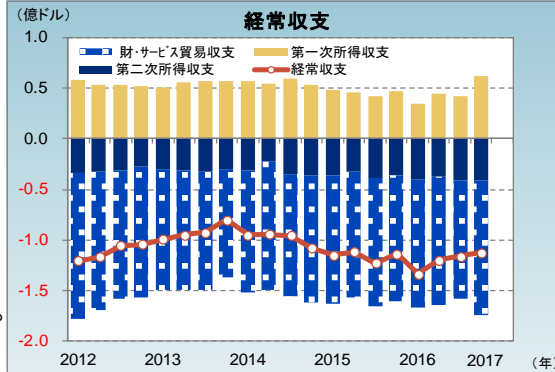
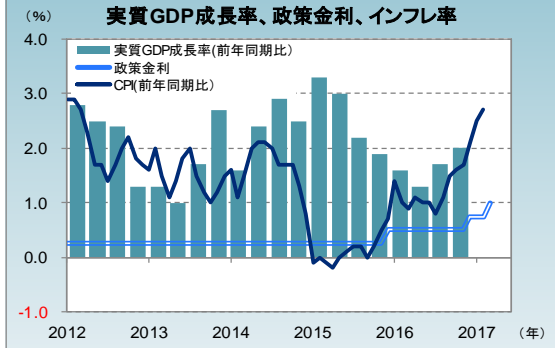
トランプ政権への先行き不透明感や仏選挙が重しとなるも、利上げに伴う金利先高観から、底堅く推移する見通し。

株式

	(3月末)	1カ月間 (2月末)	3カ月間 (12月末)	昨年来 (15年12月末)
ダウ工業株 (20,663.22)		(20,812.24) 0.7%	(19,762.60) 4.6%	(17,425.03) 18.6%

【トランプフレーション相場終焉?】

トランプ政権掲げる政策で景気、金利、ドルが上昇すると期待されたトランプフレーション相場が一服。オバマケア改正取り下げで、政策難航懸念高まる。





ユーロ

景気
(実質GDP)

Q4GDP成長率
+1.7%
前年同期比

【景気回復が継続】

ドラギ中銀総裁は政治的不透明感の高まりを懸念するも、緩和的な金融政策に支えられ、穏やかな景気回復が続くとの見方。2月失業率も8年ぶり低水準と改善の兆し。

物価
(CPI)

3月インフレ率
+1.5%
前年同月比

【伸び鈍化】

エネルギーの伸び鈍化、予想下回り5カ月ぶりの低水準。コアインフレも前月から0.2%下回り、基調インフレの弱さを示唆。

金融政策

0.00%

【インフレ回復は不十分】

ドラギ総裁は「インフレ回復は十分でなく、現行の金融政策スタンスの見直しは現時点では正当化されない」とハト派的な発言。中銀の資産購入規模縮小の憶測が後退。

国際収支

1月経常収支
+241
億ユーロ

【1年ぶり低水準】

1月貿易収支が157億ユーロと前月より黒字大幅縮小。輸出減や移転支出増を背景に、昨年1月以来低水準の経常黒字。

為替

〈騰落率〉

	(3月末)	1カ月間 (2月末)	3カ月間 (12月末)	昨年来 (15年12月末)
対円 (1ユーロ=118.67円)		(119.27円) 0.5%	(123.00円) 3.5%	(130.69円) 9.2%
対ドル (1ユーロ=1.07ドル)		(1.06ドル) 0.7%	(1.05ドル) 1.3%	(1.09ドル) 1.9%

【上値重い】

仏大統領選挙への先行き不透明感増大や、中銀の出口戦略への憶測後退など、ユーロの重しに。

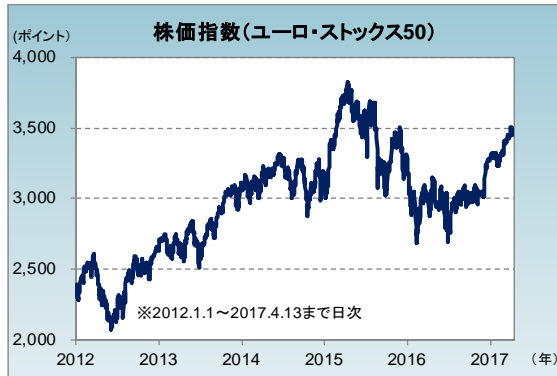
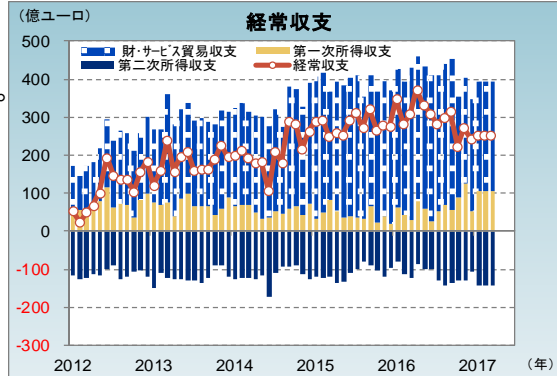
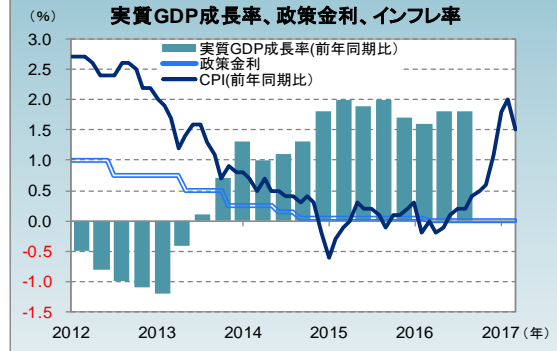
株式

〈騰落率〉

	(3月末)	1カ月間 (2月末)	3カ月間 (12月末)	昨年来 (15年12月末)
ユーロ・ストックス50 (3,500.93)		(3,319.61) 5.5%	(3,290.52) 6.4%	(3,267.52) 7.1%

【1年4カ月ぶり高値圏】

トランプ相場以降、景気敏感株が堅調で1年4カ月ぶり高値圏で推移するも、23日の仏大統領選を控え、政治的リスクが重しに。





ブラジル

景気
(実質GDP)

Q4GDP成長率
-2.5%
前年同期比

【年金制度改革法案】

建設会社汚職でテメル政権要職が逮捕される懸念が浮上。年金制度改革法案の成立が骨抜きとなり、財政健全化が遅れると金融市場で再びブラジル売りとなる恐れも。

物価
(CPI)

3月インフレ率
+4.57%
前年同月比

【さらに鈍化】

2年連続の深刻な景気後退を背景に、10年以降で最低、中銀目標中央値の+4.5%へ接近し、1%の利下げにつながる。

金融政策

11.25%

【1.00%の追加利下げ】

インフレ急減速を受け5会合連続、全会一致の利下げ。1%の利下げ幅は09年6月以来最大であり、弱含む景気下支えのため、大幅な金融緩和とサイクル入りと見られる。

国際収支

2月経常収支
-9.3
億米ドル

【赤字改善】

直接投資が53億ドルと予想上振れするも、多国籍企業の本国送金増加や、サービス収支赤字増加により、17年経常収支赤字予想を280→300億ドルへと修正。

〈騰落率〉

(3月末)	1カ月間 (2月末)	3カ月間 (12月末)	昨年来 (15年12月末)
対円 (1レアル=35.68円)	(36.25円) 1.6%	(35.97円) 0.8%	(30.37円) 17.5%
対ドル (1ドル=3.12レアル)	(3.11レアル) 0.4%	(3.26レアル) 4.1%	(3.96レアル) 21.2%

【底堅い】

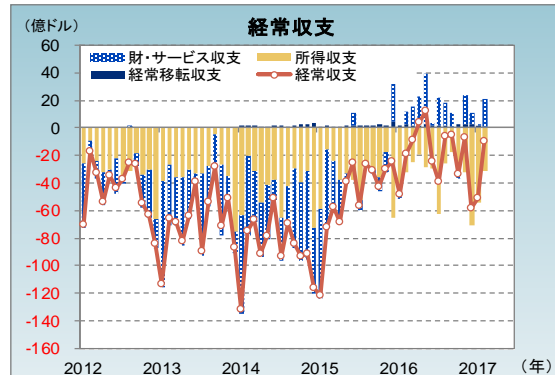
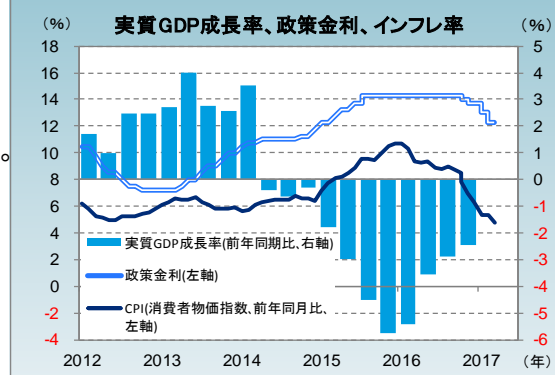
トランプ政権の政策実行力不安視に伴い、リスク回避傾向でドル買い新興国通貨売り。大幅な金融緩和とサイクルで景気下支えとの観測から、レアルは底堅い展開か。

〈騰落率〉

(3月末)	1カ月間 (2月末)	3カ月間 (12月末)	昨年来 (15年12月末)
ボブスバ指数 (64,984.07)	(66,662.10) 2.5%	(60,227.29) 7.9%	(43,349.96) 49.9%

【財政改革の行方】

食肉不正に絡む贈賄容疑で一時軟調となるも、当局の素早い対応で反発。一方で、反発多い年金改革法案の譲歩など、財政改革後退懸念が重しに。





オーストラリア

景気
(実質)
GDP

Q4GDP成長率
+2.4%
前年同期比

【不動産バブル懸念】

主要都市の3月住宅価格は、前年同月比+12.9%と約7年ぶりの大幅な伸び。当局は投機抑制のためローン基準を厳格化。過熱する住宅市場リスクの高まりに警鐘。

物価
(CPI)

Q4インフレ率
+1.5%
前年同期比

【微増】

メルボルン研究所発表の3月CPIは前年同月比+2.2%と2月(同+2.1%)より微増。労働コスト伸び悩み、低インフレ継続。

金融
政策

1.50%

【ジレンマ】

不動産価格は急伸する一方、失業率は約1年ぶり高水準。中銀は利上げも利下げも出来ないジレンマの中、金利を据え置き。

国際
収支

2月貿易収支
+35.7
億豪ドル

【倍以上の黒字】

中国の非効率な製鉄所閉鎖で、良質な鉄鉱石の需要を受け、中国向け鉄鉱石輸出が前年比+56%と急増。貿易黒字は1月の倍以上に拡大し、市場予想上回る。
(騰落率)

為替

	(3月末)	1か月間 (2月末)	3か月間 (12月末)	昨年来 (15年12月末)
対円 (1豪ドル=84.98円)		(86.36円) 1.6%	(84.16円) 1.0%	(87.60円) 3.0%
対ドル (1豪ドル=0.76ドル)		(0.77ドル) 0.4%	(0.72ドル) 6.0%	(0.73ドル) 4.7%

【下値底堅い】

海外ファンドの株式市場への資金流入増加が豪ドルの下支えとなり、対ドルの下値底堅い。

株式

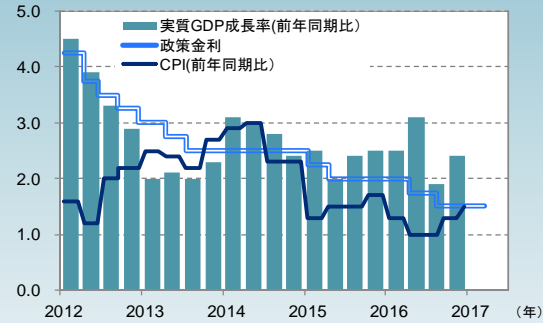
(騰落率)

	(3月末)	1か月間 (2月末)	3か月間 (12月末)	昨年来 (15年12月末)
S&P/ASX指数 (5,864.91)		(5,712.22) 2.7%	(5,665.80) 3.5%	(5,295.90) 10.7%

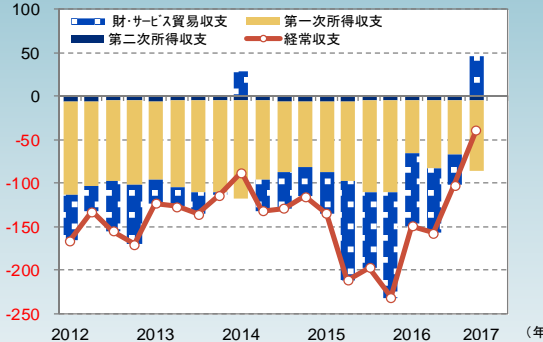
【2年ぶり高値】

4大銀行の住宅ローン金利引き上げによる利益予想上振れで、金融株が好調、29日終値ベースは約2年ぶり高水準。

実質GDP成長率、政策金利、インフレ率



経常収支



為替



株価指数(S&P/ASX200種)





トルコ

景気
(実質)
GDP



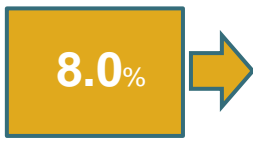
[政治+地政学的リスク]
米国のシリア空爆を機に、ロシアとの対立再燃、地政学的リスクが悪化。大統領権限強化の是非を問う国民投票を16日に控え、政治リスクの火種もくすぶる。

物価
(CPI)



[8年半ぶり高い伸び]
政局や金融政策不透明感から、通貨安が慢性化、食料など2ケタの伸びとなり、12年4月以来の高い伸び。輸入インフレの影響長引き、当面はインフレ加速する見通し。

金融
政策



[一段の金融引き締め]
通貨下支えとインフレ抑制のため、締め後の緊急的貸出に適用する金利を0.75%引き上げ11.75%に。政策金利は据え置き。

国際
収支



[赤字縮小]
ロシアからの渡航が戻りつつあり、旅行収支が前年比+20百万ドルと回復、サービス収支改善により経常赤字縮小。

為替

〈騰落率〉

	(3月末)	1カ月間 (2月末)	3カ月間 (12月末)	昨年来 (15年12月末)
対円 (1リラ=30.63円)		(30.92円) 0.9%	(33.19円) 7.7%	(41.25円) 25.8%
対ドル (1ドル=3.64リラ)		(3.65リラ) 0.3%	(3.52リラ) 3.2%	(2.92リラ) 24.6%

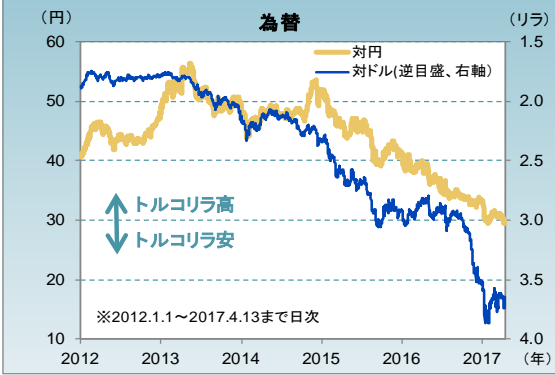
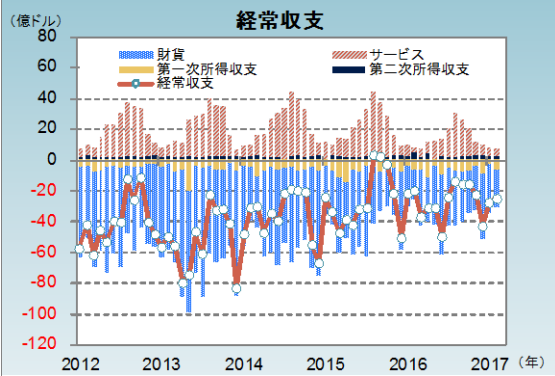
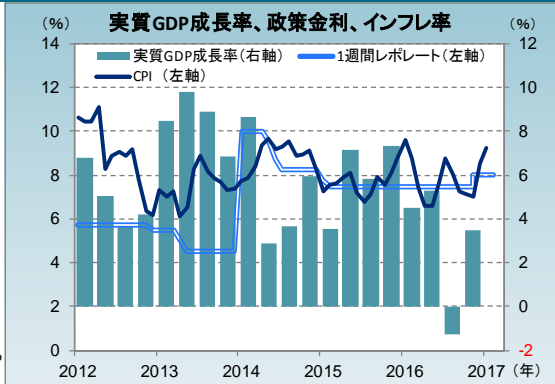
[政治的リスク]
市中金利引き上げを受け反発も、大統領権限強化を問う憲法改正案の国民投票を控え一進一退。否決されれば、リスクオフでリラ下落の可能性も。

株式

〈騰落率〉

	(3月末)	1カ月間 (2月末)	3カ月間 (12月末)	昨年来 (15年12月末)
イスタンブール 100種指数 (88,947.40)		(87,478.33) 1.7%	(78,138.66) 13.8%	(71,726.99) 24.0%

[好調なGDP]
トルコ閣僚の入国めぐる欧州諸国との関係悪化や、国民投票の行方が懸念されるも、予想上回るGDPなどが下支えに。





メキシコ

景気
(実質)
GDP

Q4GDP成長率
+2.4%
前年同期比

【トランプ前トレンド?】

原油価格一服が重しとなるも、サービス、農業が堅調で、昨年米大統領選挙前トレンドに。3月の国内自動車生産と輸出が単月ベースで過去最高と、製造業も好調。

物価

3月インフレ率
+5.35%
前年同月比

【約7年半ぶり高水準】

ペソ持ち直すも、価格自由化で年初からのガソリン価格上昇や、果物・野菜など食品上昇の影響で、09年7月以来の高水準。

金融
政策

6.50%

【米国に追随】

エネルギー価格上昇、累積的なペソ安でインフレ期待が上昇。物価抑制目的と米利上げ追随のため、0.25%利上げ。ペソ復調で上げ幅は、過去6回の0.5%から縮小。

国際
収支

2月貿易収支
-3.98
億ドル

【赤字縮小】

米国向け自動車・同部品輸出が伸び、製造業輸出が前月比+3.6%と拡大。米国の2月モノの貿易赤字国別2位へと浮上、NAFTA再交渉の影響が懸念される。

〈騰落率〉

	(3月末)	1カ月間 (2月末)	3カ月間 (12月末)	昨年来 (15年12月末)
対円 (1ペソ=5.95円)		(5.61円) 6.1%	(5.65円) 5.4%	(6.99円) 14.9%
対ドル (1ドル=18.72ペソ)		(20.11ペソ) 6.9%	(20.73ペソ) 9.7%	(17.20ペソ) 8.8%

【反発】

国境税見送りなど、対米通商懸念が後退し、ペソ反発。米国関係で想定以上の波乱なければ、ペソ一段高の可能性も。

〈騰落率〉

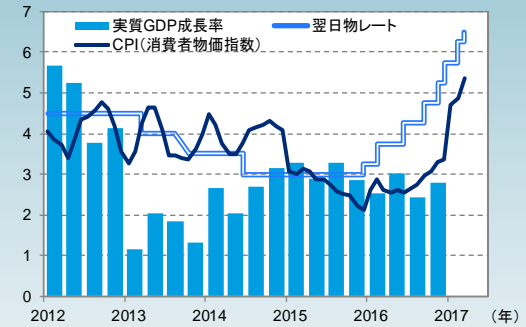
	(3月末)	1カ月間 (2月末)	3カ月間 (12月末)	昨年来 (15年12月末)
ボルサ指数 (48,541.56)		(46,856.79) 3.6%	(45,642.90) 6.4%	(42,977.50) 12.9%

【最高値圏】

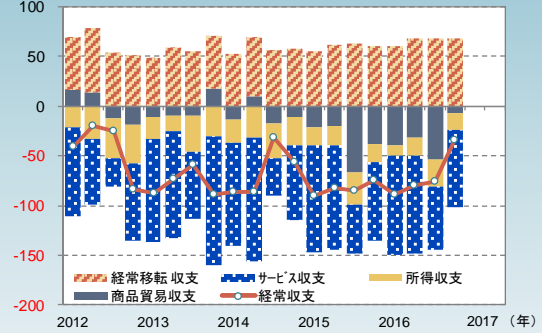
トランプ米政権への懸念で景況感は頭打ちも、堅調な業績を背景に、高値圏で推移。

株式

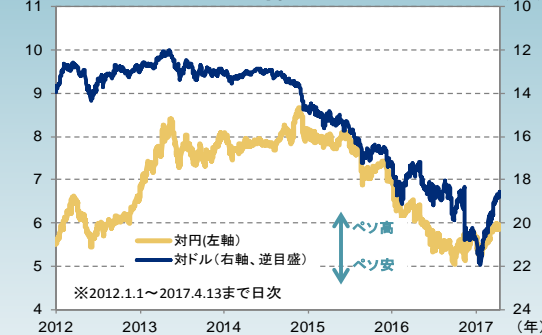
実質GDP成長率、政策金利、インフレ率



経常収支



為替



株価指数



当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。